「印尼華人史と華人新聞」

目次

1　華人ムラユ文学 2
2　オランダ東インドの華人 4
3　中華会館運動 5
4　汎中華主義 7
5　政治を避けて文化を謳う 10
6　片思いの本土崇拝 11
7　ノンポリ体質 13
8　華人抑圧時代 15
9　シンポーとケンポー 17

「印尼華人史と華人新聞（1）」（2024年01月29日）

19世紀後半にムラユ語新聞がジャワ・スマトラ・シンガポール・マラヤ半島などで活発化し始めると、社説・論説あるいは報道記事や宣伝広告のかたわら、小説や詩なども豊富に掲載された。その中に華人プラナカンの作品もたくさん混じった。それが後の時代に華人ムラユ文学というひとつのジャンルとして分類され、研究される対象になった。

1880年代に入ってから、現代のわれわれがルポルタージュと呼んでいる種類の記事が新聞の中に出現し始めた。あまりひとの行かない地方を商用で訪れた商人が見聞録や旅行記を書いて新聞に発表することが起こるようになったのだ。その動きは華語・英語・ムラユ語などの新聞で同じように目にすることができた。

初期のものとしては、1888年にマラカの華人ババのひとりタン・キオンスム[1]がシンガポールの華語新聞 Lat Po[2]に発表したアンナンへの旅行記がある。翌年にやはりマラカのババであるリー・チンフイは Lat Po にもっと長く遠い旅行記を発表した。かれは中国と日本にまで商用の旅をしたのだ。

Lat Po はシンガポールで1881年に発刊されたマンダリン語新聞で、[ロカ]+報という漢字がタイトル名に使われた。長命だったこの新聞は1932年に廃刊になった。ラッはムラユ語 Selat から摂られたものだと説明されている。イギリス海峡植民地マラカのムラユ人はシンガポールを Selat と呼んでいたので、華人もそれに倣ってシンガポールをスラッと呼ぶことがしばしば行われていた。その結果、シンガポール新聞という意味で

---

[1] Tan Keong Sum (in Mandarin Chen Gongshan)

[2] 右の挿入写真参照

Lat Po と命名されたという解説がネット内に見られる。Lat Po の綴りはムラユ語の表記であり、英語では Lat Pau と綴られている。

そうなると、British Straits Settlement のストレイツはマラカ海峡を指しているのだろうか、それともシンガポールを指しているのだろうか、という疑問がわたしの頭に浮かんだのだが、ムラユ語 Selat と英語 Straits が同根でなければならない必然性もなさそうだ。それはともかくとして、それよりもっと長旅の記録は、米国へ行って１８９５年に戻って来たシンガポールの実業家タン・フップリオンがストレイトタイムズに発表したものだった。かれはシンガポールのある船会社の株主で、新聞社に依頼されて世界周航旅行記を書いた。

インドネシアでは１８３６年ごろにブンクルで生まれた華人プラナカンのナ・ティエンピッがカラム・ラギッの筆名でバタヴィアの新聞 Dinihari や Pembrita Betawi あるいはシンガポールの Bintang Timor などに幅広く作品を寄稿した。１８９５年３月１８日付ビンタンティモルにエンガノ島訪問記が掲載され、１９０１年３月１５日付 Primbom Soerabaja にはかれのジャワ島周遊見聞録が掲載されている。かれは通商実業家であり、同時に詩人で文筆家でもあった。

先に紹介したタン・フーローのパリ観光旅行記はそれより古い時代のものだ。華人ムラユ文学の中に見られるルポルタージュ作品の研究はまだまだ手があまり付けられていない段階であり、史上最初の作品が何で誰が書いたのかといったことはまだはっきりしたことが解っていない。

タン・フーロー氏がバタヴィア東インド評議会の高官や他のオランダ人から見下されたり差別されなかったとしても、それはヨーロッパ人側の個人的な人間観に負うものだったのではないだろうか。いくら相手が社会的に低階層の人間であると区分されていても、それまで何の経緯もなかったのにいきなり世間の中でその人間を差別し侮蔑することは本人の品性に関わる問題と社会から見られてもおかしくあるまい。[続く]

「印尼華人史と華人新聞（２）」（2024年01月30日）

オランダ東インドで非ヨーロッパ人は低級人種なのであり、それは制度として法規で定められた。１８５４年の Regeringsreglement（政府規則）はオランダ東インド社会の構成員を Europeanen（ヨーロッパ人）、Vreemde Oosterlingen（東洋人在留者）、Inlander（ネイティブ）の三カテゴリーに分けて法的身分の差を設けた。人種に基づくこの分類では、華人・インド人・アラブ人・ムラユ人が東洋人在留者の区分に入れられた。そして各人種は個々の文化を顕著に示す容姿で暮らすことを強制されて外見的に他の人種と社会生活の中で区別され、官憲が個々の人種の政治的動きを監視した。華人男性は辮髪が強制されたという話もある。オランダ人の分割統治はそこまで徹底していた。

Vreemde Oosterlingen という言葉は１７～１８世紀にVOCが使っていた Vreemdelingen（在留外国人）を変化させたものだそうだ。自分たちの支配下にいる（べき）よそ者という概念、つまり該当する対象者、に関する変化が、VOC時代とコロニアル時代の間で起こったような印象がそこから感じられる。

東洋人在留者に対しては、動きの束縛と監視の便を目的にしてその暮らしを更に締め付ける制度が設けられた。そのひとつが wijkenstelsel だ。大きい町では各人種が住む地域を定め、その地域の外に住むことを禁止する制度が１８６６年に設けられた。Staatsblad van Nederlandsch Indie オランダ東インド官報１８６６年第５７号には、各地域の行政官が各人種の居住地区を指定すると謳われている。

この規則に違反して、指定された地区に引っ越さない東洋人在留者には入獄または２５～１００フルデンの罰金刑が、現居住地での居住期限と共に与えられた。居住期限というのは強制措置が執行されるまでの猶予期間を意味している。

それよりもっと早く１８１６年に passenstelsel が開始された。これは居住地を離れる東洋人在留者にその届け出を義務付けたものであり、居住している町から別の町へ行くときに訪問先と旅の目的、交通手段などを届け出て自分の居所を管轄している wijkmeester（地区役人）に通行許可証を発行してもらわなければならない。目的地が２ヵ所３カ所になれば必然的にパスも２枚３枚と必要になる。一枚の発行に０．５フルデン

の費用がかかった。発行手続きは、その日申請すると翌日にパスをもらえる。道中でパスを持たない東洋人在留者が見つかれば罰金10フルデンが科された。

訪問先の町で用事が済めば、そのパスに相手の居所を管轄する地区役人のサインをもらい、自分の町に戻ってからそのパスを自分の地区役人に提出して届け出た通りの旅を実行して来たことを証明する。

ここで言っている地区役人とは各人種コミュニティの自治責任を東インド政庁に負う住民管理機構の役職に就いている者を指していて、華人社会ではレッナンチナやカピタンチナが務め、アラブ人社会でもカピタンアラブが務めるのが普通だったようだ。このパッセンステルセルは1916年に廃止された。

1848年には politierol 制度が始まった。インドネシア語では polisirol と綴られるのが普通だ。これは警察裁判制度と言えばよいのだろうか？東洋人在留者には公正な裁判を受ける権利が狭められて、行政地区を管轄する警察の署長が届け出られた事件や係争問題の判決を下した。証人を喚問して事実を明らかにするような場は設けられず、判官になった署長の鶴の一声で判決が下されるのが通常のあり方だった。

ただまあ、オランダ東インド社会で西洋市民社会に確立された公判制度を受ける権利を与えられたのは基本的にヨーロッパ人だけであり、ネイティブにはネイティブの慣習法や宗教法が適用される傾向が高かったのだから、東洋人在留者だけが法の前の平等という原理をはく奪されていたわけでもないようにわたしには思われる。ただしネイティブの慣習法や宗教法が西洋文明の原理に反する仕置きを定めている場合、オランダ人判事はそれを認めず、文明的に妥当と考えられる判決を与えるのが常だった。[続く]

「印尼華人史と華人新聞（3）」（2024年01月31日）

東洋人在留者の中で最大の人口を擁する華人がオランダ人支配者の設けた差別的制度におとなしく甘んじていたわけではない。知識層・コミュニティ指導階層は自分たちが置かれている状況への改善を求めて、

コミュニティへの啓蒙運動を行なった。その代表的な動きが1900年から始まった Tiong Hoa Hwee Koan 中華会館の運動であり、更に1907年の Siang Hwee 商会、そして1928年の Chung Hwa Hui 中華会の結成へと進んで行った。

19世紀終わりごろから、華人コミュニティはきわめて差別的なオランダ人の行政統治を見限って、中国本土の行政を仰ぎ見る心情を強め始めた。それをナショナリズムと言うこともできるだろう。そこには、非漢民族に統治されている中国本土という政治構造への拒否感情が入り混じっていた。中国本土で起こっている、清朝打倒を叫ぶ革命勢力のうねりにオランダ東インドの華人プラナカンたちの多くが正義感を触発されて、心に正義の炎を燃やす若者がたくさん出現した。かれらが自分のアイデンティティを中華文化の中に見出している若者たちだったことは言うまでもない。

だが華人プラナカンたちはまっしぐらに政治運動に突き進むことをしなかった。かれらの関心は自分の祖先としての中国文化をより広く深く理解しようとするオリエンテーションに伴われたのである。日常生活が中華文化とプリブミ文化の折衷の中で営まれているかれらのアイデンティティは、たとえ心情として中華人であるという自覚を持てても、文化感覚の奥深さが純血華人と同一レベルにあるとは思えなかったはずだ。

その時期、中国の古典小説や歴史物語の書物がたくさんパサルムラユ語に翻訳されて世の中に出た。また中国文化の教育と啓蒙を目的にした民間組織である中華会館もヌサンタラの各地に運動を広げて行った。

そんなオランダ東インドの華人コミュニティの中に勃興したナショナリズムに必要な情報をもたらすものが新聞だった。華人にとっての新聞というものは元来、商業をなりわいにするかれらに特別の意味を与えるものだった。かれらが行なう事業にとって宣伝広告媒体は欠かせないものになった。第二次大戦までのオランダ東インドでは商業も農園産業もヨーロッパ人資本家が牛耳っており、華人の大多数は中小資本の仲買や小売業を生計の柱にしていた。それぞれの分野におけるヨーロッパ人事業家との競合の場で、宣伝広告媒体はかれらの事業運営における強力な武器になった。華人が興した新聞はたいていがその初期において、宣伝広告と連載物語が内容の大半を占めていて、いわゆるニュース記事はごくわずかなものでしかなかった。

華人コミュニティだから華語の新聞という短絡を起こしてはならない。いくら自分のアイデンティティを華人だとしていても、かれらは華語だけで日常生活を送っているのではなかったのである。地元民と接触する場で使われるのは地元の言語であり、それは往々にしてプリブミ社会の共通言語であるムラユ語になった。

かれらはたくさんの華語単語をムラユ語の文中に持ち込んで使ったものの、作文はムラユ語で行う傾向が強まって行った。中国語は漢字がネックになって習得の難しい言葉になり、アルファベットによる発音の表記方法さえ解れば簡単に文字にできるムラユ語の便利さが読み書きの世界での勝敗を決めた。華人プラナカンが華語を話していても、その者が漢字でその文を書くことができ、あるいはかれが話している華語の文が漢字で書かれていたときにそれを読めるのかどうか、それは一概にどうとも言えない状況へと進んで行ったのである。中華会館運動の中でマンダリンの言語教育が行われ、漢字を覚えさせることなども同時に実施されたことの背景に、華人コミュニティにおけるそんな状況があった。[続く]

「印尼華人史と華人新聞（４）」（２０２４年０２月０１日）

華人向け新聞は大きく分けて華語新聞とムラユ語新聞に分かれた。華人知識層はオランダ語や英語の新聞も読んだが、それはきわめて小さい読者層でしかなかった。華語とムラユ語の発行部数比較はムラユ語のほうが圧倒的に大きかった印象がある。プリブミ知識層も華人の発行するムラユ語新聞を読んだが、華語新聞には手が出なかったはずだ。

そんな華人向け新聞が大衆読者の望む記事を掲載するようになるのは当然のことであり、一方でもコミュニティに動きの方向性を与えることを望む華人知識人リーダー層が読者に必要と思われる情報知識を解説して新聞に掲載した。

当時の新聞に書かれた論説や解説はオランダ東インドにおける政治情勢よりも中国本土で起こっている政治状況の進展についての報道がはるかに優勢だったし、また華人の関心を呼ぶ諸問題について中華文

化を踏まえたアプローチから引き出される解説のほうが、政治面における支持や判断よりも一般的になっていた。

1901年にスカブミで発刊された Li Po は中国本土の革命派への支持を鮮明に打ち出し、1903年発刊の Kabar Perniagaan は中華会館寄りの姿勢を示して急進的なリーポーに対立する穏健な新聞の立場を取った。バタヴィアを本拠にするこの新聞は1907年になって Perniagaan に改名している。新聞事業としてはプルニアガアンの方が大きく成功したようだ。

しかし保守的な穏健姿勢を固持するプルニアガアン紙に失望した青年たちが1910年にバタヴィアで Sin Po 新報を発刊し、プルニアガアンとのイデオロギー対決が先鋭化した。シンポーは中国本土の政治情勢に関する報道をメインに取り上げて、漢民族による革命を鼓吹した。

それらの現象を概観するなら、20世紀初期の華人系新聞界は汎中華主義に彩られたものであり、その根幹を支えたのが中華会館の活動方針だったと言うことができるだろう。この華人民間組織はジャワ島内をメインにして中華ナショナリズムを標榜し、実際的な政治問題よりも華人コミュニティの繁栄とそのための教育に重点を置いた。

Li Po, Pewarta Soerabaia, Djawa Tengah, Sin Po などの発刊にそんな中華会館の活動姿勢が影響を与えたと見られている。それらの新聞は中国本土の政治状況に焦点を当てて報道活動を行い、オランダ東インドの政治状況にはほとんど触れなかった。

１９１７年にスマランで開催された中華コミュニティコンファランスのあと、華人系新聞界の地元政治状況に対するノンポリ姿勢はますます強まった。この会議では中国本土のナショナリズム運動を強く支援するシンポーの姿勢がクローズアップされて社会の同調がそこに集まり、シンポーは影響力を持つひとつの政治勢力としての立場に立つことになったのである。シンポーのシンパたちは団結してシンポーグループを形成した。

シンポーは華人プラナカンと華人新客に提案した。singkek とは中国本土で生まれ育ち、中国の文化を深く身に着け、その価値観で暮らしているヌサンタラ在住華人であり、ヌサンタラ生まれのプラナカンが折衷文化のライフスタイルや価値観で生きているのと大きく違っている。シンケッはたいていがプラナカン娘（時には純血のプリブミ娘）を妻にしたから、その二世の子供は間違いなくプラナカンになった。

シンポーはその双方に提案したのだ。互いに協力し合って子供たちに中華文化の教育を与え、プラナカンの子供たちが中国本土で行われている政治生活の分野に貢献をもたらすように育てよう。そしてオランダ東インドにおける政治活動には関りを持たないようにしよう。なぜなら、そんなことをすれば東インドの華人コミュニティは一体性を失い、コミュニティの中が四分五裂するのが明らかだからだ。

[続く]

「印尼華人史と華人新聞（５）」（2024年02月02日）

中華ナショナリズムを強く推すシンポーの政治方針はプリブミメディアとの論争を引き起こした。プリブミのナショナリズムはインドネシアの自治もしくは独立を指向している。ヌサンタラで生まれて地元民の血統を何

分の一か持っている華人プラナカンがヌサンタラという土地と人間の運命に関わろうとしないあり方をプリブミはそう簡単に受け入れることができない。われわれはお互いにどちらも同じ、オランダコロニアリズム統治の犠牲者ではないか。華人プラナカン社会を脱ヌサンタラの方向に導こうとしているシンポーの方針を反ヌサンタラ的であり反インドネシアナショナリズムであると見なす見解がプリブミ層に湧きおこっても不思議はなかった。

現実に華人コミュニティもシンポーの方針一色に塗りつぶされたわけでもない。華人プラナカンの中にも、ヌサンタラという土地を自分の母国と考え、この土地と人が置かれている異民族支配という政治状況の不合理を正さなければならないというローカル政治意識を燃やした者も少なからず輩出した。かれらは政党 Partai Tionghoa Indonesia を１９３２年に結成してコロニアル体制を覆そうとするプリブミの運動と手を携えた。インドネシア中華党の非公式スポークスマンとしての役割を１９２９年にスラバヤで発刊された新聞 Sin Tit Po 新直報が担った。この新聞は華人コミュニティの中を覆っている地元政治へのノンポリ姿勢に一石を投じようとして論陣を張った。

ジャワ島の各地にある華人コミュニティに勢力を張り、影響力を振るった中華会館は、文化アジェンダを優先的に取り上げた。華人プラナカン層に対して儒教の教えに則した華人民族衣装の正しい着用を教え、華語と中華文学を教え、討論の場を用意し、図書館を設けた。世の中で語られている中華会館の業績のほとんどは教育分野におけるものだ。

文化エクスクルーシブな中華会館の姿勢に華人新聞界のマジョリティも追随した。リーポーは中華民族の進歩発展のためという新聞発行方針を社説の中に謳っている。カバルプルニアガアンも中国の歴史や文化を主題にした連載小説を間断なく掲載し、政治紙をモットーにするシンポーも中国の伝統文化をテーマにした紙面を必ず用意した。

オランダ東インドの体制下に生まれた華人系新聞界はその力を、華人系プラナカンに対する文化教育と汎中華主義の普及に注いだと言っても過言にはならないだろう。父祖の伝統がこもっている文化こそがお前たちのよって来るところなのだという見解は、およそ半世紀後に世界中で爆発する民族主義の胎動を示す

ものであったと言えないこともない。たとえその見解が一方的で独善的だったとしても、である。

同時にその社会的なモチーフが新たに起こした新聞事業のモメンタムをとらえて、その時期のバタヴィア・スラバヤ・スマランなどに住む華人ビジネスマンがビジネスチャンスをその手に掴んだことが、種々の新聞の発刊という現象になって現われたのだった。

人類学的に混血であり、折衷文化の中に生まれ育ったプラナカンたちの精神に中国本土を崇拝する精神が植え付けられた。中国で一朝何かの大変事が勃発した際、インドネシアのプラナカン数百万人が在外戦力として本土を救うために出動するのだろうか？実に子供じみた空想ではあるまいか。だが在外華人がどの国に何百万人いるという話は20世紀を通して語られ続けてきた。世紀は既に変わってしまったというのに、いまだにそんな視点で世界を見ているひとびとがいる。

そのように過激な状況でなくて、もっと平和裏の移住というケースではどうなのか。崇拝するべき父祖の地である中国の進歩発展のために本土に赴き、そこの学術界や産業界にわが身を捧げて貢献したヌサンタラのプラナカンがどれほどいて、中国本土の社会でどれほどの栄誉を与えられ、国民に尊敬されているのだろうか？どうも反対のケースの方がよりたくさんわれわれの目につくように思えて仕方ない。[3][続く]

「印尼華人史と華人新聞（6）」（2024年02月05日）

1934年にスマランでムラユ語華語折衷新聞 Mata Hari を発刊したクウィ・ヒンチャッのエピソードがある。クウィは1918年から23年までヨーロッパで暮らした。クウィはシンポーに中国の民族主義を支持する記事を書いていたが、その中にオランダ東インドにおけるコロニアル政策への批判を含めたことがある。かれが東インドに戻ろうとしたとき、オランダ東インド政庁がかれの入国を禁止した。行く先のなくなったかれは中国

[3] きわめて同感である。中国では歴史的に見ると漢民族以外の支配が長期に及んだのに対してインドネシアでは同民族支配が続いたので政変が起きたとしても社会的には安定していたことによるのではないだろうか。日本にも同じことが言える。

に移った。ところが中国での暮らしはプラナカンのかれにとって、いつまでたってもまったくなじめないものだった。かれは中国本土の文化の中で自分は生きていけないと感じた。かれはマンダリンが話せなかったのだ。

その時代の南洋華人にとって、マンダリンという言葉の位置付けは現代とまったく異なるものだった。華人コミュニティは同郷同文化の中に確立されたものになっていて、福建人は福建語と福建文化、客家人は客家語と客家文化のなかで生活を営むのが普通であり、マンダリンはそれらの個別コミュニティを結び合わせる共通語としての機能を持たされていた。異郷異文化人と接触する必要性を持たない華人にとって、マンダリンはたいして効用の感じられない言葉だったはずだ。

その必要性を濃厚に持っていたのが商人層であり、異郷の品物を同郷社会で売るためには異郷人との接触や異郷内にある情報の収集が不可欠で、必然的にかれらはマンダリンを学びそれを駆使するようになった。だからクウィ・ヒンチャッが汎中華主義に背を向けていたわけでもなければ学ぶことに怠慢だったということでもない。かれは単にその時代の常識の流れの中で泳いでいたというだけのことなのだ。

かれはまたプラナカンとして培われた自分の生活習慣を中国のものに適合させることもしようとしなかった。ヨーロッパではそれで十分に生活できていたのだから。最終的にかれは悟った。自分が生きるべき土地はオランダ東インドしかないということを。

同じプラナカン仲間の助力を得て、かれはオランダ東インドに戻ることができた。そして1934年に仲間のウイ・ティオンハムと共に新聞マタハリの発行を開始したのである。ウイ・ティオンハムは、砂糖王になってスマランで巨大な財閥を築いた人物だ。

インドネシアの華人プラナカンが崇拝した中国本土も、かれらがプラナカン生活の中で身に着けたライフスタイルを受け入れてくれるものではなかった。独立インドネシア共和国のスカルノレジームのときに、華人の小売り商売が都市部だけに限定され、村落部に店を開いて小売り商売を営むことが禁止された。1959年政令第10号がそれだ。

村落部に住んで自宅に店を設け、何かを作ったり仕入れたりして自分の店で販売することを生計の柱にしていた華人たちは、生活の基盤を失った。同じ商売を続けていくのであれば、町に引っ越さなければならない。町中ではきっと過当競争が起こるだろう。村落部に住み続けるのであれば、事業のスタイルを変えるか、それとも何か別の仕事をしなければならない。餅菓子の店を開いて作り売りしていた華人がこの政令のために店を閉めた。しかし餅菓子作りは継続し、村の中の菓子屋やワルンで販売してもらうようになったという話もある。利益が半減するのを避けることはできなかった。

この政治方針によって華人コミュニティの中に激しい反政府感情が渦を巻き、インドネシアを去って中国に移住する動きが多数の華人の間に引き起こされた。エクソダスの波は中小の小売商人層だけでなく、医者・技術者・会計士などの専門知識層にまで及んだ。スカルノの政策に対する華人コミュニティからの義憤あるいは公憤が引き起こした政治行動だったと言えるだろう。

そしてかれらの崇拝する中国本土に移ったプラナカン層が体験した悲惨な生活が公然の秘密として語られるようになった。憧れの父祖の地はプラナカンのライフスタイルを受け入れるだけの懐の深さを持っていなかった。[続く]

「印尼華人史と華人新聞（7）」（2024年02月06日）

華人系新聞界はその誕生時からローカル政治の世界との間に距離を置いた。自分たちのコミュニティが置かれている状況を改善するためには政治の世界と関りを持つことが不可欠であると知りつつも、その方向に突進すればコミュニティを四分五裂させる大きいリスクに直面することになる。その怖れがかれらを政治の世界から遠ざけ、政治をアンタッチャブルなものにした。一方、プリブミ新聞界はオランダ人の支配するヌサンタラを支配者の手から奪取するための政治闘争の中に敢然と踏み込み、民族主義闘争の一部と化したのである。

華人系新聞界は内向きで排他的な風土を築き上げ、華人にとっての文化的な諸問題に最大の関心を向けた。ヌサンタラに形成された華人プラナカン社会は汎中華世界の一部分なのであって、この社会は自分の属す世界の中の妥当なポジションに位置付けられなければならないのだ。全体を忘れてしまって自分だけが存在するという意識を持つなら、自分の偉大さを卑しめることになる。

その姿勢は華人プラナカン社会の中に生まれたひとつの思想を示すものだ。社会がさまざまな人間と考え方で構成されているとはいえ、それぞれの勢力は時と所に従って膨らんだり縮んだりするのが世のならいである。あの時代のヌサンタラ華人社会の指導層が選択したコミュニティのあり方がそれであり、コミュニティ社会のマジョリティもその選択を良しとした。

インドネシアの華人は時間やエネルギーを、ましてや生命を政治運動に捧げることを好まないという指摘が華人界を賑わせた時期がある。わが身を危険にさらす急進的過激的な政治運動などまっぴらだと言うのだろう。オルバ期に反体制運動に加わって投獄された華人にコミュニティが向けた感情は、同情よりも愚行という見解のほうが強かったそうだ。

オン・ホッカムはインドネシア華人の性格について、個人主義的で中立的であると評している。実業家になるという人生の道程がかれらを個人にし、その帰結として個人主義者にした。そのためにかれらの政治・文化・社会生活への関わり方も個人主義的になった。リム・クンヒアン、シアウ・ギョッチャン、ユヌス・ヤッヤ、ユスフ・ワナンディ、スー・ホッギー、アリフ・ブディマンなど政治世界に足を置いているインドネシア華人の名前を引いて、オン・ホッカムはその傾向を説明している。

インドネシアの華人プラナカンコミュニティがひとつの集団としてインドネシアの政治世界に積極的な動きを示すことを、プリブミの反チナ感情が阻んでいるように見える。１９６５～６６年と１９９８年に何が起こったかを華人プラナカンは決して忘れないだろう。

オランダコロニアル時代の政治体制がその種の大規模事件の発生を抑止していたことは皮肉な現象か

もしれない。コロニアル時代に、華人コミュニティは一体性を重視し、集団の四分五裂を恐れて統治支配者への服従姿勢をあらわに示すことに神経を使っていればそれでよかったのだから。

そしてインドネシアの政治体制が変わったあと、集団の四分五裂よりもっとすさまじい恐怖をかれらは体験したのである。レフォルマシ時代に入ったにもかかわらず、インドネシアの華人コミュニティは遠い過去から続けられてきたノンポリ体質を相変わらず維持し続けている。その体質は華人系新聞界に反映されており、華人系新聞を観察していれば華人コミュニティの体質を概略でつかめることは間違いないようだ。

中華会館運動は独立共和国になったインドネシアでも継続された。スカルノレジームは華人コミュニティの教育と文化活動に反対しなかった。華人プラナカンへの華語教育も盛んに行われたし、華人系の私立大学 Universitas Res Publica も設けられた。独立以前から華人系の私立病院もあちこちに作られている。[続く]

「印尼華人史と華人新聞（８）」（2024年02月07日）

ところがG30S政変でスカルノレジームが倒され、クーデターを裏で操ったのが中華人民共和国とその手先となった華人プラナカンコミュニティであるという政治宣伝によって、華人プラナカン社会はプリブミに敵対する勢力であると位置付けられた。

スハルトレジームはその政治宣伝を実践するために中華色をヌサンタラの地から消滅させることに努めた。中華会館とその教育および文化活動はすべて禁止された。中国の歌や音楽その他の芸能、中国の宗教や祭祀、中国映画、中国の書物、中国の言葉、中国の文字つまり漢字などの一切が国民の社会生活から排除された。

華人系学校の廃止、大学や病院からも中華色が消され、社会生活の中から中国をイメージさせるあらゆるものが追放されて、華人にはプリブミ文化への同化が強制された。レスプブリカ大学は現在のトリサクティ大学に変身し、コロニアル時代にバタヴィアのマンガドゥアで開業した Yang Seng Ie 病院は現在の Husada

病院になっている。

社会生活の中に漢字が出現することが禁止されたのだから、華語の新聞や雑誌が発禁の憂き目にあったのは当然だ。スカルノ時代にはジャカルタに Obor, Garuda, Bintang などの華語新聞があったが、オルバレジームはそれらをすべて抹殺した。ところが華語しか解らない華人がたくさんいるという話になって、一年後にオルバ政府は Harian Indonesia という名前の華語新聞を出した。それがインドネシア全国で唯一の華語新聞になった。この新聞は必ず第一面にスハルト大統領の写真と記事が掲載されたそうだ。発行部数も8万部という半端でない数字だった。ところがオルバレジーム崩壊時には発行部数が1万7千に激減していた。32年間のオルバレジームが華人コミュニティから華語を消去することに成功した例を示す端的なものがそれだとコメントしている声もある。

そのように華人コミュニティから中華文化を消滅させたにもかかわらず、そんなことだけで「今日からわれわれは同胞だ」ということにはならなかった。華人プラナカン社会と中国本土の精神的結びつきの強さは華人社会自身がオランダ時代から示していたことだ。独立闘争期にプリブミがNICA軍と戦って血を流しているとき、親オランダ行動を執ってプリブミゲリラ部隊の動向をNICA軍に通報していた華人も少なからずいた。たとえかれらがインドネシア国民としてインドネシアナショナリズムに従うと言ったところで、そう簡単に信用するわけにはいかない。[4]

親米・反東側ブロックに加わったスハルト政権には、華人コミュニティを敵視する理由が山ほどあった。インドネシアにある華人コミュニティは中華人民共和国がたくらんでいるインドネシア支配の尖兵にいつでもなりうる潜在的脅威なのだ。インドネシアの腹の中に入った侵略者なのである。

華人の多くはその敵視政策を弱めようとして、インドネシア文化への同化を選択した。社会生活においてはジャワやスンダなど地元種族のローカル名やイスラムあるいはクリスチャンの名前を使うようになり、コミュニティ内での華人名と二本立てで自分の名前を使い分けた。

---

[4] 1740 年の「バタビアの狂暴」の時から反華人感情は強かった。

１967年のトーマスカップに出場するインドネシア代表の中の華人系選手たちはインドネシアナショナリズムに貢献するために、自分の名をインドネシア名に変えた。ウォン・ペッシェンはダルマディ、チョア・チョンボアンはアグス・スサント、チア・キアンシエンはインドラッノ、ルディ・ニオはルディ・ハルトノ・クルニアワン、チョン・キンニエンはミンタルジョになったのである。

華人系プラナカンはできるだけ自分が華人系であることを隠そうとした。目が細いことが昔から華人系の看板であったために、自分の目が細いことを苦にした東ジャワの一女性が目を大きくする整形手術を受けたところ、医者の不手際で目が開かなくなり、自殺を図った事件も起こっている。[続く]

「印尼華人史と華人新聞（終）」（2024年02月12日）

ムラユ語新聞だった新報については上で少し触れた。１910年発刊のこの新聞は満州人が興した清朝の支配下に置かれている中国本土の独立を支援し、ヌサンタラの華人コミュニティに汎中華主義意識を持たせて漢民族の一体化を促進することをモットーにした。

しかしプリブミ層の反オランダ闘争にまったく無関心だったわけでもなく、異民族支配から脱するという共通項を持つインドネシアの独立運動にも同情的であり、1928年の青年の誓いで新国家名をインドネシアにするという決議が採択されると、新報は率先してオランダ東インドという名称をインドネシアに替えて使い始めた。だがプリブミ新聞界と声を揃えてオランダ東インド政庁への批判を謳うことはしなかった。

シンポーは日本軍政期に新聞発行を止めた。日本軍政は日本国内で行われていた言論統制を占領地でも行ったから、ジャワ軍政監部の検閲を受けて日本軍の御用記事を載せるだけの新聞になろうとするジャーナリズムではなかったというのがその背景だろう。

日本軍はインドネシアの華人プラナカンコミュニティに対してアンビバレンツ[5]な立場に立たざるを得なかった。ひとつは西洋連合国への敵対原理にもとづいてオランダ文化をインドネシアから消滅させる方針を採った点が挙げられる。そのために汎アジア文化を優位に置き、その枠内では中国文化を認める姿勢を示さざるを得なかった。

オランダ東インド政庁が設けた教育制度を廃止して日本式学校教育をインドネシアに持ち込んだ際に、オランダ語による西洋型の教育を受けていた華人子弟に対して軍政監部は中華教育をかれらに与えるよう華人コミュニティに命じている。華人は華語の読み書きができるのが自然な形であるので、華人コミュニティはその方向で子弟を教育しなければならないという指導方針が謳われた。

日本軍は言うまでもなく、インドネシアの華人プラナカン社会が日本の戦争遂行に協力することを望んだ。少なくとも、反日本という抵抗姿勢が現実行動に移されないことが最低条件だったとも言えるだろう。なぜならその時期、日本は中国と日中戦争の真っただ中にあったのだから。そのために華人プラナカン社会に対してはプリブミ社会よりはるかに強い警戒姿勢が執られた。

さて、新報の報道活動は1946年に再開された。その後1962年にこの新聞は Warta Bhakti に名前を変えている。G30S政変の直後に、長い歴史をたどったこの新聞はスハルト政府に息の根を止められた。

この新報と対立してプリブミ新聞界に同調する反オランダ姿勢を打ち出したのが Keng Po 競報だった。もともと新報にいたハウ・テッコンと編集長チュー・ボウサンの間で起こった意見の対立がハウを新報から去らせ、1923年に新しい新聞を誕生させることになった。この競報と新報がライヴァルとして日本軍政が始まる直前まで激しいデッドヒートを展開したのである。

[5] 全く正反対の感情を同時に抱くこと

KENGPO

競報は華人コミュニティに対して、自分たちが置かれている状況を改善するためには統治支配者が加えているさまざまな束縛の鎖を断ち切ることこそ最重要なことがらであるという基本見解を訴え、反オランダ姿勢を明確に打ち出すことを呼びかけた。

競報も日本軍政期を乗り越えて新生インドネシア共和国の有力紙として活動を続けていたものの、1957年にスカルノ大統領がインドネシア社会党に解散を命じたとき、競報が社会党と密接なつながりを持っているという理由で廃刊を命じられた。廃刊時に Keng Po は Pos Indonesia という名前に代わっていたため、廃刊措置を与えられたのはケンポ―でなくてポスインドネシアだった。[完]